

「子どもは宝」すべての子どもに安心を

保育の後退を許さない・小中学校にクーラー設置を

(1Pから)以上を占めています。

そうした状況でありながら、民主党政権のもと、「子ども・子育て新システム」でさらなる保育の市場化がもくろまれています。

保育の受け入れは行政の責任 どの子も平等に

私は「『子ども・子育て新システム』が導入されれば、現在の保護者の収入に応じて保育料を支払う応能負担から、受けるサービスの量によって保育料を支払う応益負担になり、経済状況によっては保育を受けられない子どもが生み出される可能性もある。この点について行政としてはどのように考えるのか」と福祉部長に質問しました。

福祉部長は、「経済状況によって受けられる保育が影響を受けてはならないと考えるが、制度が変われば一定の負担を保護者をお願いすることになる」と答弁。

私は「障害者自立支援法でもわかるように応益負担は、大変な負担を市民に強いものなので、子どもを大事にするという観点に反する」と質し、「応益負担は導入すべきではない」と主張しました。

新システムは、行政が保育に欠ける子どもを受け入れる体制から、保護者が個別に保育所と契約するシステムに変えよ

うとしています。保育所の負担が増え、保育の現場が混乱し、差別が生まれるなどの事態が予想されます。この点を質し、「保育は公的責任でおこなわれるべき」と主張すると福祉部長から「現段階では具体的な話はできないが、差別等につながってはならない」との答弁がありました。

小中学校へのクーラーの設置は 最優先課題

「学校から帰ってきた子どもの下着が汗でびしょりになっていて驚いた。クーラーなしではもう無理だ」との市民の声に代表されるように、小中学校へのクーラーの設置が強く要望されています。

私は「夏の暑さは今年に限ったものではない。早期にクーラーを設置すべきではないか」と市長に質しました。「できるものならやりたいが、財政が厳しい」と後ろ向きの答弁。私は「子どもを大切にしない社会に未来はない。『子どもは宝』の観点で最優先課題として取り組むべきだ」と主張しました。

小出わたるの連絡先

どんなことでもお気軽にどうぞ

住所 〒358-0053 入間市仏子1170-4
電話 04(2932)7884
携帯 090(6542)3883

市議会つうしん



12月議会・私の一般質問(1・4ページ)

保育は行政の責任で行われるべき

保育料は所得に応じて

小中学校へのクーラーの設置を緊急に

No. 7

2011.1月

今年もよろしくお願ひします

国民が主人公の政治の実現めざして頑張ります

元旦は、八坂神社で地元のみなさんとお祝いをし、今年が、いい年になりますよう祈願いたしました。

宣伝カーでのご挨拶回りはややお騒がせしたかと思いますが、今年もよろしくお願ひします。

新政権の公約違反を許さず国民 本位の政治を実現しましょう

さて、悪政への怒りから政権は交代しました。「コンクリートから人へ」という民主党のスローガンに期待された方も多かったのではないかと思います。しかし、口当たりの良かった選挙公約は単に選挙で勝つためのものだったことがハッキリした今、政権支持率は、末期といわれる20%台にまで落ち込んでいます。それはそうだと思います。国民との約束をほとんど反古にしているのですから。

選挙で数を占めれば後はどうしようと許されることになれば選挙での公約に何の意味もなくなってしまいます。選挙そのものの意味が問われ、政治に対する不信感募るばかりです。

そんなわけで今年こそ私たち庶民を苦しめる政治に決別する年にしなくてはならないと思います。

財界・大企業いいなり、アメリカ追随の政治を「国民が主人公」に転換するために是非力を合わせましょう。

「子ども・子育て新システム」は 保育の公的責任の放棄

小泉構造改革以来、社会保障費は年額2200億円ずつ削減され続けてきました。その中で日本の保育の後退は顕著に現れています。認可保育所の多数を占めていた公立保育所が現在は半数(4Pへ)

子どもの教育権を守るために

12月定例会市議会

私学助成の拡充求める意見書採択

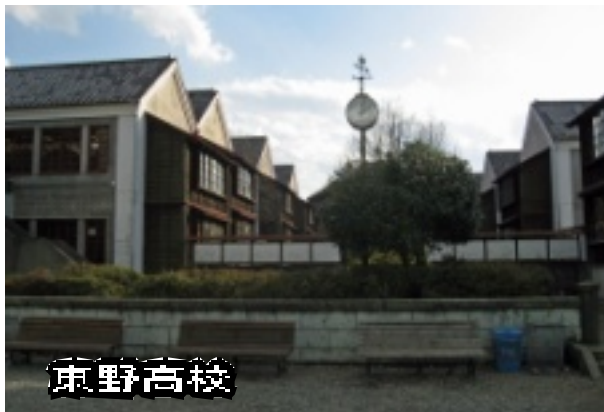
今議会に提出された議案はすべて
全員一致で可決・成立しました。

日本共産党の提案が実る

共産党は、「私立学校の授業料軽減のための助成拡充を求める意見書」を提案し、全員一致で採択されました。意見書は国・政府に提出されます。

今年度から公立高校の授業料が無償化され、私立高校については就学支援金が支給されています。しかし、私立高校の授業料は全国平均で35万円であり、学費が家計の重い負担になっています。

意見書は、経済的理由で教育を受ける権利が奪われないよう、私立学校への助成の拡充を国・政府に求めています。



東野高校

公民館使用料の免除規定の見直しに関する条例改正は、6月議会の付帯決議を受け提出されました。

少人数サークルなどの活動を支援する条例改正が可決

会員の減少などで負担額が重くなる団体の使用料を50%に減額し、利用の向上を図るねらいです。減額対象の基準などは、規則で具体化することになります。

使用取り消しの使用料還付は、使用する日の14日前までで、使用料の50%が還付されます。

一般会計・国保・高齢者医療・狭山台の21年度決算に反対

12月議会では、9月議会に提出された平成21年度決算認定の採決が行われました。日本共産党は、11会計のうち4つの会計について反対しました。

一般会計では「子ども医療費の窓口払い廃止など市民の要望が一部実現されたが、厳しい市民生活を応援する市政への転換が図れていない」と指摘。住民税の年金天引き、消防の広域化、生活道路整備の遅れなどについて反対しました。

学割・長期利用者の割引導入

入間市駅南口の自転車駐輪場使用料については、学生と長期利用者への割引料金を設定する条例が改正されました。利用者の負担軽減が図られます。

これまで自転車1台につき月額使用料が1階2200円、2階1800円、屋上500円が、学生は1階1700円、2階1400円、屋上400円に減額されます。

3ヶ月・6ヶ月の長期利用者の料金も減額されます。来年4月からの実施となります。

国民健康保険特別会計では、滞納者への制裁として社会的問題になっている保険証の取り上げを批判。申請減免を活用できるように改善を求めました。

後期高齢者医療特別会計では、年齢で差別し、高齢者に負担を強いる制度は直ちに廃止すべきと反対しました。

狭山台区画整理特別会計については、市民のくらしや福祉の予算を削り、市費投入を増額してきたことを批判しました。

日本の農業を守れ

日本農業に壊滅的な打撃を与えるTPPへの参加が検討されています。

共産党は「TPP参加に反対する意見書」を提案。意見書は他会派の賛同を得られず提出できませんでした。

しかし議会最終日に、いるま野農協から市議会に「TPP交渉への参加断固阻止に関する要請書」が提出されま



した。これを受け、共産党は農業委員会にもTPP反対の決議を提案しました。

共産党議員の一般質問

石田よしお議員

地デジ・渋滞・子ども医療費対策

吉沢かつら議員

市民税の減免制度・就労支援

安道よし子議員

国保の改善・夜間診療所の充実

小出わたる議員

保育・生活保護・学校のクーラー

日本共産党市議会報告

2011年1月

発行/日本共産党入間市議会議員団
連絡先/電話2932-4415 Fax2932-5632

石田よしお	2964-4048	070(5086)2075
安道よし子	2962-8082	090(4811)0553
吉沢かつら	2964-0208	090(3514)3077
小出わたる	2932-7884	090(6542)3883